

## 「冬の感染拡大防止に向けて（道案）」等に対する主な意見

## 1 有識者・専門家の意見

## 1-①

屋内での活動が増える冬の到来を迎え、改めて基本的な感染対策の徹底を周知することは重要であると考えます。

飲食店等における道の認証制度の拡大に際しては、商工会等との連携を図ることにより、地域の実態に即した認証制度として定着することが期待される。

## 1-②

11月1日からのステージ1への移行、冬の感染拡大防止に向けての注意喚起を図りつつ、新しい旅のスタイルなど3事業の利用拡大などに異論なし。但し、感染拡大防止に向けた取組への啓発・発信を忘れずをお願いしたい。

## 1-③

道案については異論なし。

様々な事業の再開についても問題なし。

この時期に学校・施設・病院などに感染予防の徹底を図る講師の派遣などを通して、クラスターの発生を防いでいただきたい。

## 1-④

特に問題なし。

11月以降も新規感染者数が減少状態であっても、気を緩めず、引き続き感染防止の慎重な対応が必要。

## 1-⑤

現在の感染状況から11月以降の取組案について、異存なし。

ワクチンの効果が期待されるが、諸外国の状況を見ると感染対策は引き続き必要で、継続的に周知することが重要と考える。

## 2 市町村・関係団体の意見

## 2-①

基本的な感染防止行動を前提としつつ、飲食の人数制限などの制約を解除することは全国的な傾向であり、本道の感染状況を踏まえると妥当と考える。

一方で、「ワクチン・検査パッケージ」の技術実証が現在行われているので、その検証結果も踏まえることで、感染防止対策の合理性に対する道民理解を深めながら、今後の感染防止と経済活動の両立に向けた施策に取り組んでいただきたい。

2-②

足元の感染状況を客観的に見て、「警戒ステージ1」に該当することに異論はなく、妥当な判断と考える。

警戒ステージは、コロナ対策を的確に講ずるためのベースとなるものであり、ステージ判断の基準及びステージ毎の対策の内容について、改めて道民に丁寧な説明、周知を行い、一人一人が自主的に感染対策に取り組める環境を整えていただきたい。

今回の判断は、社会経済活動の本格正常化の契機となるものであるが、第6波への懸念は払拭されていない。20～30代の2回目のワクチン接種率は5割に留まっており、早期の接種率の引き上げが必要。また、医療逼迫を起こさない十分な病床確保や日常的にPCR検査を受けられる体制の構築など、具体的な目標、期限などを定めて、第6波を未然に防ぎ、マイナス影響を最小限に留めることが肝要である。

社会経済活動の正常化が一番の経済対策である。この環境を守るべく、地域の実状に応じた施策を総動員した経済再生への取り組みを期待している。